漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成28年7月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

第19回 日韓漁港漁場漁村技術交流会議を開催

新しい流通加工への対応テーマ

第19回日韓漁港漁場漁村技術交流会議が、6月23日(木)午後2時から、(公社)全国漁港漁場協会主催、(一財)漁港漁場漁村総合研究センターにおいて開催された。

この交流会議は、平成10年3月に第1回会議を東京で開催して以来、日本と韓国で交互に毎年開催し、会議のテーマはその時々の両国の漁港漁場漁村を取り巻く状況を勘案して設定している。今年度は「新しい流通・加工に対応した漁港のあり方」をテーマとして、約百名の参加者により開催された。

日本側の出席者は、水産庁漁港漁場整備部吉塚靖浩整備課長ほか水産庁担当官と北海道漁港漁村課苫米地課長、(公社)全国漁港漁場協会橋本会長をはじめとする関係団体役員、民間企業が出席し、韓国側は、(特)韓國漁村漁港協會柳青魯理事長、韓国海洋水産部田忠男事務官ほか発表者を含めた関係者が出席した。

会議の開催にあたり、主催者を代表し、橋本会長が「日本と韓国の漁港協会は、1988年の漁港大会から交流が始まり、以来密接な関係、友情で結ばれています。このような関係の中から、技術的な情報の交換を通じそれぞれの国の漁業、漁村の発展を図ろうということでこの技術交流会議が誕生しました。

この会議は両国関係者の努力と協力で継続し、今回で19回目を迎えられることを非常に喜ばしく思います。

なお、今回より日本側は、(公社)全国漁港漁場協会と(一財)漁港漁場漁村総合研究所が共催で技術交流会議を運営することを報告いたします。

さて、今回の技術交流会議のテーマは「新しい流通・加工に対応した漁港のあり方」です。日韓両国は、世界有数の漁業国であり、その水産業、漁村は消費者に安全・安心で良質な水産物を安定的に提供するだけでなく、沿岸域の環境の保全など重要な役割を果たしています。

両国国民は、それぞれ水産物が大好きな国民ですが、出生率の低下と高齢者率の増大という課題を抱えており、国内水産物消費の低下が懸念されています。一方、水産物の流通・加工等に関する技術の向上等により、水産物は世界的な商品となっており、消費者の嗜好や衛生に関する観念も変化してきました。

このような状況に対応し、将来を見据えた力強い水産業を構築していくために、基盤となる漁港漁場整備においても、衛生管理や流通加工に関する高度なソフト・ハード技術の導入が必要とされています。

まさに今回のテーマである「新しい流通・加工に対応した漁港」について両国間で技術交流を深めることは、極めて時宜を得た、有意義なことであると考えます。現地視察なども踏まえた活発な意見交換を通じて、互いの技術の向上が図られることを希望します。

終わりに、技術交流会議及び現地視察の実施に当たり暖かいご支援を下さいました、北海道開発局、北海道庁などの皆様に感謝申し上げますとともに、技術交流会議の成功と本日ご出席の皆様のご健勝を祈念いたします。」と挨拶した。続いて（特）韓國漁村漁港協會柳青魯理事長、水産庁吉塚靖浩漁港漁場整備部整備課長より挨拶が行われた。

技術交流会議は、（一財）漁港漁場漁村総合研究所の影山智将理事長が座長となり進められ、次の内容で日本側3題、韓国側2題の発表が行われた。

①漁港における品質・衛生管理の取組み：水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐　高原裕一

②クリーン漁港の導入方案の研究：（特）韓国漁村漁港協会R&D融合チーム長　南光薫

③北海道産地市場衛生管理高度化への取組について：北海道漁業協同組合連合会品質管理部長　山田芳孝

④日本における高度衛生管理型産地魚市場～求められる品質衛生管理　事例紹介～：（一財）漁港漁場漁村総合研究所第1調査研究部次長　大村浩之

⑤産地流通施設の衛生確保：水産業協同組合水産経済研究院産業研究チーム長　朴浚模

各発表後に質疑応答が行われ、活発な意見交換が行われた。また、日韓双方の施策に関する質問なども含めた全体的な質疑応答が行われ、交流会議は終了した。

現地視察を実施

23日の技術交流会議に先立ち、21日・22日の2日間にわたって現地視察を行った。

和やかに写真に納まる日韓の参加者

技術交流会議の模様

古平漁港の漁協直販所を視察

21日は、韓国側が来日後から視察が始まり、小樽港湾事務所併設の資料館を視察した。

資料館では、港湾事務所の今所長から、小樽港の歴史や防波堤の築造技術、さらには日本の港湾建設の先駆者である廣井博士の業績などと併せ、当時の廣井博士がコンクリートの試験体として作成した現物を使って今でも強度試験が行われていることが説明された。

22日は、美国漁港、鰊（ニシン）番屋、古平漁港、余市漁港、（地独）北海道立総合研究機構水産研究本部中央水産試験場の視察を行った。

美国漁港では、積丹町の松井秀紀町長の出迎えを受けた後に、水中展望船に乗船し、積丹の海底の様子を見学した。

その後、鰊番屋を視察したが、ここは他の地区の保存施設と違い、地元住民の方々が荒れ果てていた建物の修復を自ら行い、維持管理までを自ら主性や協調の象徴ともいえる施設になっていた。

続いて古平漁港では、本間順司古平町長の出迎えを受け、北海道開発局小樽開発建設部中山築港課長より高度衛生管理型施設（屋根つき岸壁、閉鎖型荷捌き所）の説明を受けた。

また、6次産業化の事例として、漁港を利用する東しゃこたん漁協による漁協直売所の視察を行い漁協担当者より説明を受けた。

その後、余市漁港に移動し、親水型防波堤（釣りが可能な防波堤）について、北海道後志総合振興局水産課松川係長より説明を受けた。

また、中央水産試験場では、企画調整部企画課の池田主査より、館内の展示物及び試験場内の実験施設について説明を受けた。

各視察先では、日本側の参加者はもとより、韓国側からも多くの質問が出た。

【韓国側参加者】

（特）韓國漁村漁港協會理事長柳青魯(団長)、同漁港本部次長李埈豪、同R&D融合チーム長南光薫、同漁港浄化チーム長高眞弼、R&D融合チーム代理崔勢賢、水産業協同組合水産経済研究院産業研究チーム長　朴浚模、韓国海洋科学技術院名誉研究委員安熙道、韓国海洋水産部事務官田忠男

【主な日本側参加者】

水産庁漁港漁場整備部整備課長吉塚靖浩、漁港漁場整備部整備課長補佐的野博行、同漁港基準係長中村浩介、漁港漁場整備部計画課課長補佐高原裕一、北海道漁業協同組合連合会品質管理部長山田芳孝、(一財)漁港漁場漁村総合研究所第1調査研究部次長大村浩之、(公社)全国漁港漁場協会会長橋本牧、同業務課長福田亮、同主幹金剌いづみ、(一財)漁港漁場漁村総合研究所理事長影山智将、同総務部長石山靖幸、同第一調査研究部長西﨑孝之、同主任研究員後藤卓治、同第2調査研究部長伊藤靖、(一社)水産土木建設技術センター理事長守賀神義宣、北海道水産林務部水産局漁港漁村課長苫米地庄吾、北海道開発局小樽開発建設部築港課長中山学之、北海道漁港漁場協会会長高橋昌幸、(一社)北海道水産会代表理事副会長山﨑峰男、㈱センク21取締役田中潤兒、㈱アルファ水工コンサルタンツ会長川森晃、㈱アクアソーケン代表取締役上原泰正、㈱データ設計代表取締役社長広島基氏の4氏、喜寿を迎えられた岩淵栄一氏の紹介が行われた。

橋本牧代表世話人を議長とし議事に入り、27年度収支決算、28年度収支予算案、会則の変更、世話人の変更等を原案どおり承認した。

総会終了後には、恒例の記念撮影を行なった後、金剌いづみ氏の司会で懇親会に移り、橋本牧代表世話人の挨拶の後、それぞれ旧交を暖めつつ和やかな懇談が続けられた。

懇親会には、水産庁の岡貞行計画課長、吉塚靖浩整備課長も参加した。

なお、来年は7月3日（月）に開催の予定。

～漁港友の会～ 第42回定期総会開催

定期総会の様子

漁港友の会（橋本牧代表世話人）は、7月4日（月）千代田区のKKRトーキョーにおいて来賓の高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長の出席を得て第42回定期総会を開催した。

総会は松永務世話人の司会進行で進められ、橋本代表世話人の挨拶の後に、高吉部長から漁港漁場漁村整備関連の最近の状況の説明を含めた来賓挨拶があった。

その後、新たに入会された坪田幸雄氏、石山靖幸氏、永井克彦氏、安里和政氏の4氏、新規名誉会員となられた福屋正嗣氏、小林章惟氏の2氏、米寿を迎えられた屋代昭氏、佐藤馨氏、斉藤政信

平成27年度全建賞

フロンティア漁場整備事業など

水産庁が実施した「フロンティア漁場整備事業（五島西方沖地区マウンド礁）」及び石巻市が実施した「石巻市水産物地方卸売市場石巻売場建設事業」が平成27年度全建賞を受賞した。本賞は、建設技術の発展に寄与することを目的に、建設技術の活用並びに公共事業の進め方や運用の工夫等により、特出した成果が得られた事業及び施策を選考し、これを実施した機関を表彰している。昭和28年以降、平成27年度で63回目となる歴史と伝統ある賞である。

（フロンティア漁場整備事業）

受賞機関：水産庁漁港漁場整備部整備課

フロンティア漁場整備事業は、排他的経済水域において、国が主体となり漁場整備を実施することにより、水産資源の生産力を向上させる事業である。長崎県五島列島の北西約50kmの水深155mの位置に深層水の鉛直混合等による増殖効果とともに魚類の蝟集効果がある高さ30m×長さ250m×幅120mの過去最大規模のマウンド礁（人口山脈）が計画された。内部を約1tの石材、表層を高さ2m四方のコンクリートブロックで被覆している。工事は平成23年1月より開始し、平成27年10月に完成した。

（石巻市水産物地方卸売市場石巻売場建設事業）

受賞機関：宮城県石巻市

東日本大震災により被災した石巻魚市場の早期復興を図るため平成25年8月からCM方式を取り入れた建設事業に着手し、平成27年8月に完成した。魚市場は4階建て延べ床面積4万6千㎡、上屋根の長さが876mと国内最大規模。管理棟は国が目指す高度衛生管理に適合する食の安全安心を確保した施設となっている。

各県協会総会

長崎県

（一社）長崎県漁港漁場協会（会長・友広郁洋松浦市長）は、6月16日午後1時30分から長崎市の「ホテルセントヒル長崎」において平成28年度第39回定時総会を開催した。

友広郁洋会長の挨拶の後、長崎県知事（代理・濵本磨毅穂副知事）、古賀友一郎参議院議員、田中愛国長崎県議会議長、高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会会長が来賓祝辞を述べた。

議事に入り、平成27年度決算、平成28年度会費等を原案通り承認するとともに、平成27年度事業報告、平成27年度公益目的支出計画実施報告書、平成28年度事業計画及び収支予算、今後の協会のあり方等が報告された。

また、役員の任期満了に伴う改選が行われ、対馬市副市長桐谷雅宣氏が新たに理事に選任された。

総会終了後、高吉晋吾漁港漁場整備部長より、「漁港漁場整備長期計画について」の講演が行われ、盛会のうちに終了した。

愛知県

愛知県漁港漁場協会（会長・片岡憲彦常滑市長）は、7月1日午前11時から「ホテル名古屋ガーデンパレス」において第15回通常総会を開催した。

片岡会長の挨拶の後、来賓の橋本牧（公社）全国漁港漁場協会会長（代理影山智将理事）が祝辞を述べた。

片岡会長を議長として議事に入り、平成27年度事業報告・収支決算、平成28年度事業計画・収支予算、及び会費負担を事務局提案の通り承認した。また、現役員の任期満了に伴い、次期役員として理事18名、監事2名が選任された。その後、理事の互選により、会長には片岡憲彦常滑市長、副会長には、榊原康正西尾市長（会長代行）、吉戸一紀愛知県漁連会長及び稲葉正吉蒲郡市長がそれぞれ再任された。

和歌山県

和歌山県漁港漁場協会（会長・望月良男有田市長）は、7月1日13時から和歌山市の「アバローム紀の国」において、平成28年度通常総会を開催した。

望月会長の挨拶の後、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会会長（代理・松岡英二理事）及び加茂年彦和歌山県県土整備部港湾空港局長がそれぞれ祝辞を述べた。

望月会長を議長として議事に入り、平成27年度会務報告、一般会計及び特別会計収支決算、平成28年度事業計画案及び一般会計及び特別会計収支予算案並びに会費案を事務局提案どおり承認した。

議事終了後、和歌山県港湾漁港整備課の佐藤広明課長補佐から「平成28年度漁港漁場事業概要について」と題して、雑賀崎漁港や串本漁港の漁港整備状況について、東海・東南海・南海3連動地震による津波に備えた整備の本格実施について、また、その他の漁港等における漁村、海岸の環境整備や漁村の活性化等について資料に基づき説明があった。

宮崎県

宮崎県漁港漁場協会（会長・日高昭彦川南町長）は、7月7日午後1時30分から宮崎市「宮崎観光ホテル」において、第67回通常総会を開催した。

冒頭、日高会長の挨拶に続き、来賓の河野俊嗣宮崎県知事、星原透宮崎県議会議長、（公社）全国漁港漁場協会橋本牧会長が祝辞を述べた。

日高会長を議長に議事に入り、平成27年度事業報告及び収支決算の承認並びに剰余金処分（案）、平成28年度事業計画（案）及び収支予算並びに会費（案）、給与規程の改正、顧問及び参与の委嘱についての議案を原案どおり承認した。また、理事及び監事の任期満了に伴い次期役員として理事11名、監事3名が選任された。その後、理事の互選により、会長には日高昭彦川南町長、副会長には、宇戸田定信北浦漁協組合長、矢部廣一宮崎市漁協組合長、濵上貢日南市漁協組合長がそれぞれ再任された。

報告事項として、平成28年度九州地区漁港漁場大会及び第67回全国漁港漁場大会について事務局より説明があった。

香川県

香川県漁港協会（会長・大山茂樹さぬき市長）は、7月8日午後1時30分から、高松市のホテルマリンパレスさぬきにおいて、第68回通常総会を開催した。

総会の開催にあたり大山会長から、「漁港は漁業生産活動の基地、また、水産物の流通・加工の拠点として、さらには漁業者及び地域住民が安心して生活ができる場として、重要な役割、使命を果たしている。今後とも、水産業・漁村の活性化のため総合的な整備を進めていく必要がある。また、近い将来発生が予測される南海トラフ巨大地震や津波、大型台風、集中豪雨等の自然災害に対処するための漁村の防災・減災対策等についても関係諸機関と協力し、政府や国会等への要請活動に努めて参りたい」との挨拶があった。

また、来賓の（公社）全国漁港漁場協会会長（代理・松岡英二理事）、香川県農政水産部松尾恭成部長がそれぞれ祝辞を述べた。

総会では、さぬき市漁業協同組合の松岡善一組合長を議長に選出して議事に入り、平成27年度業務報告、収支決算書承認の件及び平成28年度事業計画（案）、収支予算（案）、及び定款の変更について承認した。任期満了に伴う役員の選任については、理事・監事が全員再任され、会長及び副会長も再任された。また、その他の議題において第67回全国漁港漁場大会への参加協力要請が行われた。

山口県

山口県漁港漁場協会（会長・野村興兒萩市長）は、7月11日(月)午後1時から山口市内の「翠山荘」において、平成28年度通常総会を開催した。

野村興兒会長の挨拶に続き、山口県農林水産部理事中島均、（公社）全国漁港漁場協会橋本牧会長から来賓挨拶を頂いた。

野村会長を議長として議事に入り、平成27年度事業報告について、一般会計収支決算並びに剰余金処分について、特別会計収支決算並びに剰余金の処分について、平成28年度事業計画（案）について、一般会計収支予算（案）について、特別会計収支予算（案）について審議され、事務局提案のとおり承認された。また、役員の補欠選任が審議され、森上勝三理事（岩国市漁協組合長）が選任された。

漁港往来　自6月1日 至6月30日

6月3日（金）　全国漁港漁場協会　橋本会長は長崎県へ
全国漁港漁場協会　橋本会長は島根県へ出張
6月16日(木)　長崎県東京事務所　出張
課長・農林水産担当　6月21日（火）
本田敦司氏　全国漁港漁場協会
橋本会長、福田業務課長、金剌主幹は北海道へ出張
6月27日(月)　富山県漁港漁場協会事務局長秋田廣成氏、同協会書記中山泉氏

第30回定時総会

（一社）水産土木建設技術センター

（一社）水産土木建設技術センターは、6月22日午後、三会堂ビル石垣記念ホールで第30回定時総会を開催した。

冒頭、宇賀神義言理事長が、「センターは昭和61年に誕生し、今年は30周年の節目を迎えた。皆様のご指導とご支援のたまものであり感謝申し上げる。平成27年度は、ストックマネジメント事業や漁港漁場の調査事業等を実施した。東日本大震災関連業務では、漁港施設の復旧が完了を迎えようとしているが、代わって防潮堤や移転跡地の集落の嵩上げなどが残っている。今後、センターは、40年、50年と皆様に期待されるよう努力して参りたい」と挨拶した。

次に、水産庁の高吉晋吾漁港漁場整備部長が来賓祝辞を述べた。

白石治和千葉県鋸南町長を議長に選出した後、議事に入り、平成27年度決算、会費の額、役員報酬額について事務局提案どおり承認した。

役員補欠選任では、辞任の申し出があった濵村稔業務執行理事、山田泉理事が退任し、新たに永井克彦前島根県出雲県土整備事務所長、佐藤雅彦青森県農林水産部漁港漁場整備課長が理事に選任され、永井理事が業務執行理事に就任した。

総会終了後に、同じ会場で、「これからの沿岸海域再生の方向性について」をテーマに、中村由行横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授による講演が行われた。

また、講演後に、中央区の銀座プロッサム会場において設立30周年の記念懇親会が行われ、多数の関係者が集い、センターの30周年をお祝いした。

第3回定時総会開催

（一社）漁港漁場新技術研究会

漁港漁場新技術研究会（橋本牧会長）は6月30日、東京・大手町のコープビルで定時総会を開き、すべての議案と報告事項を原案通り承認した。

27年度事業では、磯焼け対策技術の提案・事業化、自然再生エネルギーの漁業地域への導入に関する研究、漁港鋼構造物の機能保全に関する技術資料の作成などに取り組み、28年度においても、引き続き8研究部会14専門部会の体制で漁港漁場関係新技術の研究開発普及を進めていく。昨年度から始まった漁港漁場関係民間技術の確認・評価事業については、新たな民間技術の認定とともに既認定技術の普及を行っていく。

任期満了に伴う役員改選では、現行の理事・監事全員が再任され、総会後の理事会において、橋本会長と2名の副会長が選任された。

橋本会長は冒頭のあいさつで、「昨年より各県の技術研修会などに参加し新技術について説明するとともに地域の悩みを聞くことを行って参り添って、技術を広めつつ技術により様々な課題を解決していきたい。」と述べ、今後も全力を挙げて漁村の振興に取り組んでいく姿勢を示した。

総会後には「水産物の輸出促進に向けての漁港・港湾の役割」をテーマに、中泉昌光港湾空港技術研究所特別研究主幹が講演。リードタイムの安定化及び短縮化、鮮度保持対策など、輸出促進における漁港・港湾の役割の重要性を説明した。講演後は、漁村水環境研究会と合同で懇親会が開催された。

関東・東海地区漁港漁場協議会開催

平成28年度関東・東海地区漁港漁場協議会が、7月12日神奈川県箱根町の「天成園」において開催され、茨城、千葉、神奈川、静岡、愛知、三重の6県の漁港漁場関係者35名が出席した。

冒頭、高橋征人会長（神奈川県水産振興促進協会会長）から、本日は限られた時間ではあるが、関東・東海地区の関係者が集う協議会であり、各県が抱える課題等について活発な意見交換をお願いしたいとの挨拶があった。

次いで、来賓の（公社）全国漁港漁場協会会長（代理：松岡英二理事）、坂本幸彦水産庁漁港漁場整備部防災漁村課長、菊池雅美神奈川県農政部長から挨拶があった。

議事に先立ち、水産庁計画課塚本邦芳漁港漁場防災・減災技術専門官から、「今後の水産基盤整備事業について」と題して、次期漁港漁場整備長期計画、平成28年度予算、漁港機能の集約化・漁港施設の有効活用、及び藻場・干潟ビジョンについて説明があった。

議事は高橋征人会長を議長として進められ、まず、漁港・漁場・漁村の整備に関する以下の課題等について関係県からの情報提供があり、協議が行われた。

①浚渫土の有効活用
②藻場・干潟ビジョンの取り組み
③漁場整備の効果調査手法について
④河川・ダムや港湾区域内の浚渫土を活用した干潟等の造成

次に、次年度の協議会開催県については、茨城県と決定され、豊田稔茨城県漁港協会会長（北茨城市長）から歓迎の挨拶があった。

翌13日は、神奈川県水産技術センター相模湾試験場や、小田原漁港の蓄養水面等を視察した。

水産庁人事（7月1日付）

計画課計画官（国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室専門調査官）河野大輔▽整備課漁港漁場専門官（計画課計画官）不動雅之▽防災漁村課長補佐・環境整備班担当（整備課漁港漁場専門官）中西豪▽計画課計画班企画係長（整備課設計班漁港基準係長）中村浩介▽国土交通省出向国土政策局広域地方政策課調整室専門調査官へ（防災漁村課長補佐・環境整備班担当）田村真弓